

# Daily Report (号外)

## ～FOMCの結果について～

### 概要

FRB(米連邦準備制度理事会)は、1月27-28日に開いたFOMC(連邦公開市場委員会)において、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を3.50-3.75%で据え置くことを決定しました。昨年9月から12月にかけて3会合連続で行われた利下げ(計0.75%)を受けて、今回はこれまでの緩和策の効果を見極めるための「一時停止(ポーズ)」となりました。なお、今回の採決では、ミラン理事とウォーラー理事が、労働市場のさらなる悪化を防ぐために0.25%の追加利下げが必要であると主張し、反対票を投じました(賛成10名、反対2名)。

FOMC後に発表された声明文では、足元の経済活動を「堅調なペースの拡大」と表現し、前回の「穏やかなペース」から上方修正しました。また、緩やかに上昇していた失業率に「安定の兆しがある」として、雇用の下振れリスクについての記述を削除しました。

パウエル議長はFOMC後の記者会見で、今回の据え置きについて「昨年後半に利下げを開始してから進展が見られ、経済動向を観察する上で適切な状況にあり、直近3回の利下げを経てデータが示す方向に柔軟に対応できる態勢が整ったと判断した」と述べ、FOMCの参加者の大半は利下げを急ぐ必要はないと判断したことを強調しました。また、自身の任期満了(5月)を控え、後任人事が取り沙汰されていることについては直接の言及を避けつつも、「FRBの独立性は、中長期的な物価安定のために不可欠である」と改めて強調しました。

### 市場の反応(米国市場)

今回のFF金利の据え置きは市場の予想通りであったことから、金融市場の反応は総じて限定的でした。FOMC後の記者会見でも、今後の政策運営の見通しについて踏み込んだ発言が少なく、想定内の内容にとどまったことから、NYダウ平均の終値は前日比+12.19ドル高の49,015.60ドルで終わりました。米国10年国債利回りは、景気判断を上げたため目先の利下げ観測が後退したものの、米トランプ大統領が近く指名する新議長のもとで利下げが進むとの見方も根強く、前日と同じ4.24%で終わりました。為替市場では、ベッセント米財務長官が円買いの為替介入を否定し「強いドル政策」を強調したことを受けて、前日の1ドル=152円台前半から153円台半ばまで上昇しました。

#### NYダウの推移



#### 米10年国債利回りの推移



(期間)2024/12/30～2026/1/28、(出所)Bloomberg

## 評価及び今後の見通し

今回示された内容は概ね予想通りで、大きなサプライズはありませんでした。2025年後半からの利下げサイクルが一旦の「踊り場」に差し掛かったことを示唆し、FOMC後の記者会見で今後1年の米経済見通しに「明確な改善」が見られると強調したことを考慮すると、ややタカ派寄りな内容であったと見ています。

今後の焦点は、3月会合で発表される最新の経済見通し(SEP)とドット・チャートに移ります。市場は2026年中にあと2回の利下げを織り込んでいますが、米トランプ政権による新たな関税政策や財政出動がインフレに与える影響については依然として不透明感が漂っています。当面は、5月のパウエル議長退任に向けたFRB議長後任人事の動向が市場のボラティリティを高める要因になると見ています。

## (ご参考)今後の主要イベント

日程	イベント
2026/2/4-5	ECB理事会
2026/2/18	FOMC議事録(1月分)
2026/3/17-18	FOMC
2026/3/18-19	日銀金融政策決定会合

出所: Bloomberg